



京都府の財政状況と 経営改革の取組

京都府



平成25年10月



目次



■ 京都府の概要	2
■ 府政ビジョン	8
■ 京都府の財政状況 と府政改革への取組	10
■ 起債の運営について	20



京都府の概要



京都府広報監 まゆまろ

京都府の概要

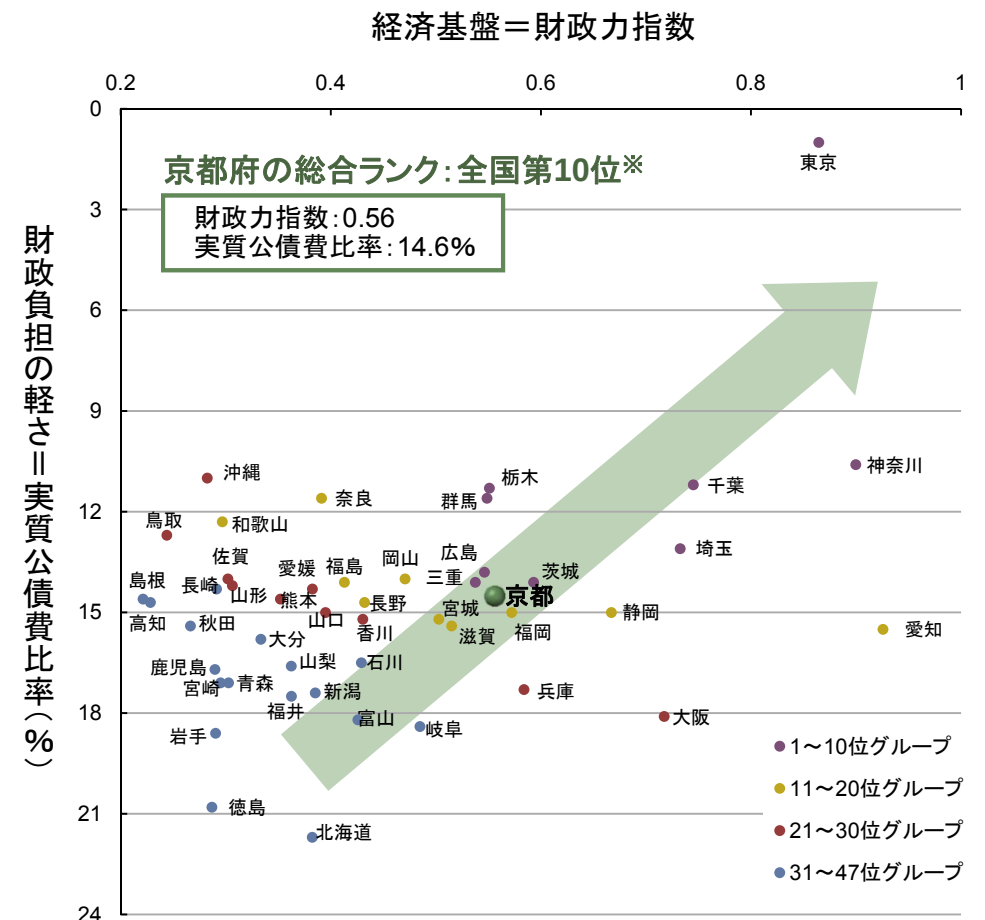


- 京都府の人口や経済の規模は、都道府県で概ね10位台に位置しています。
- 経済基盤の充実に加えて債務負担も軽く、経済と財政が高いレベルでバランスしています。

京都府の基本データ

面積	4,613km ²	全国31位	平成23年
人口	263万人	全国13位	平成23年
府内総生産	9兆3,726億円	全国13位	平成22年度
1人当たり府民所得	273万円	全国18位	平成22年度
製造業付加価値額 ※従業員10人以上の事業所	1兆6,153億円	全国19位	平成23年
小売業年間販売額	3兆225億円	全国12位	平成19年

経済基盤と財政負担のバランス



※財政力指数と実質公債費比率の全国順位の合計でランク付けしたもの
財政力指数及び実質公債費比率は平成22～24年平均

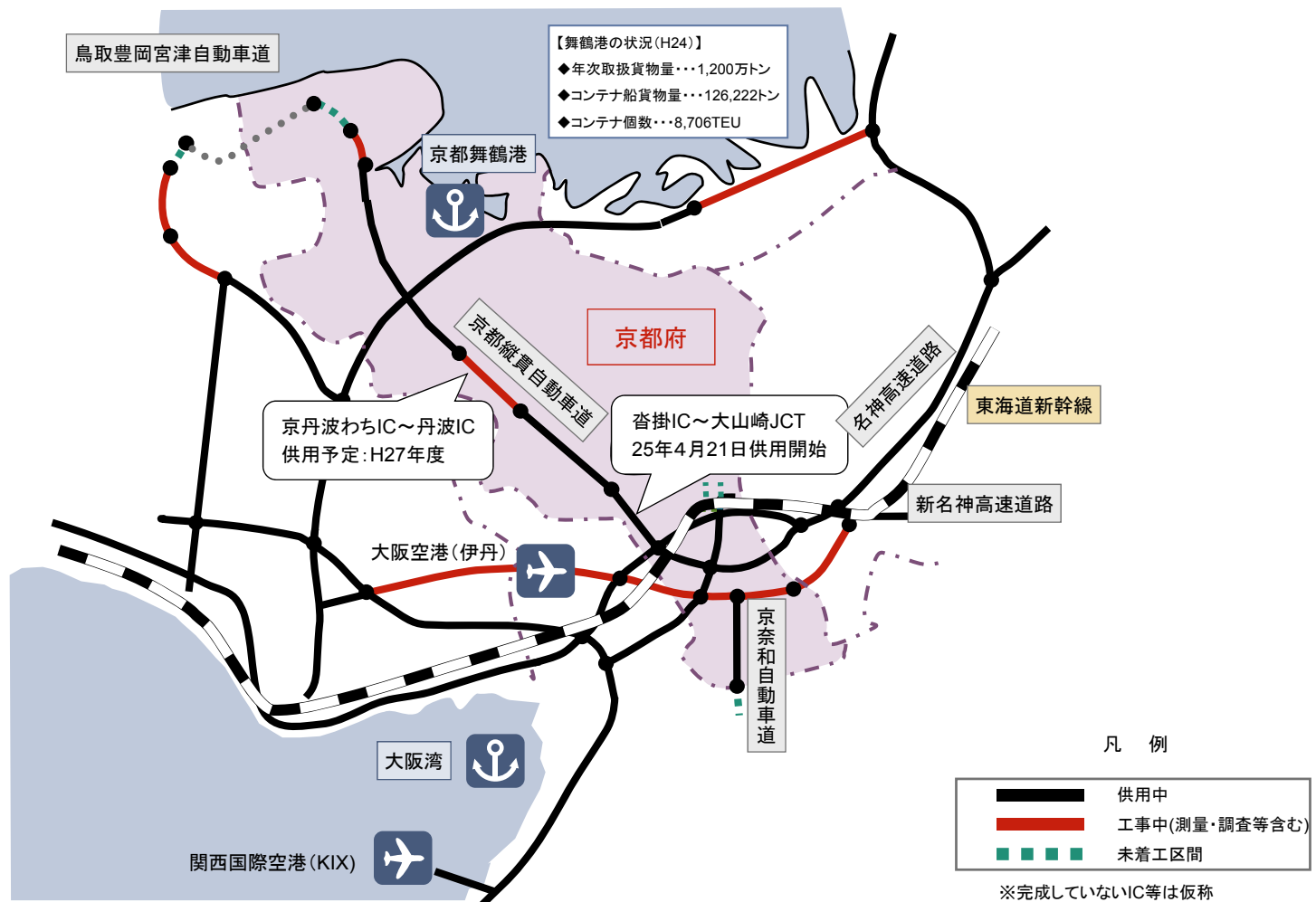


経済基盤を支える交通ネットワーク



- 名神、新名神高速道路、JR東海道新幹線等の東西方向の大動脈に加え、京都縦貫自動車道、京奈和自動車道が南北に伸び、整備された交通網が域内経済を支えています
- 関西国際空港から約75分、大阪空港から約55分と空港からの高いアクセス性を有しています
- 「海の京都」をキーワードに、自然豊かで歴史ある中北部地域の魅力あるまちづくりに取り組んでいます

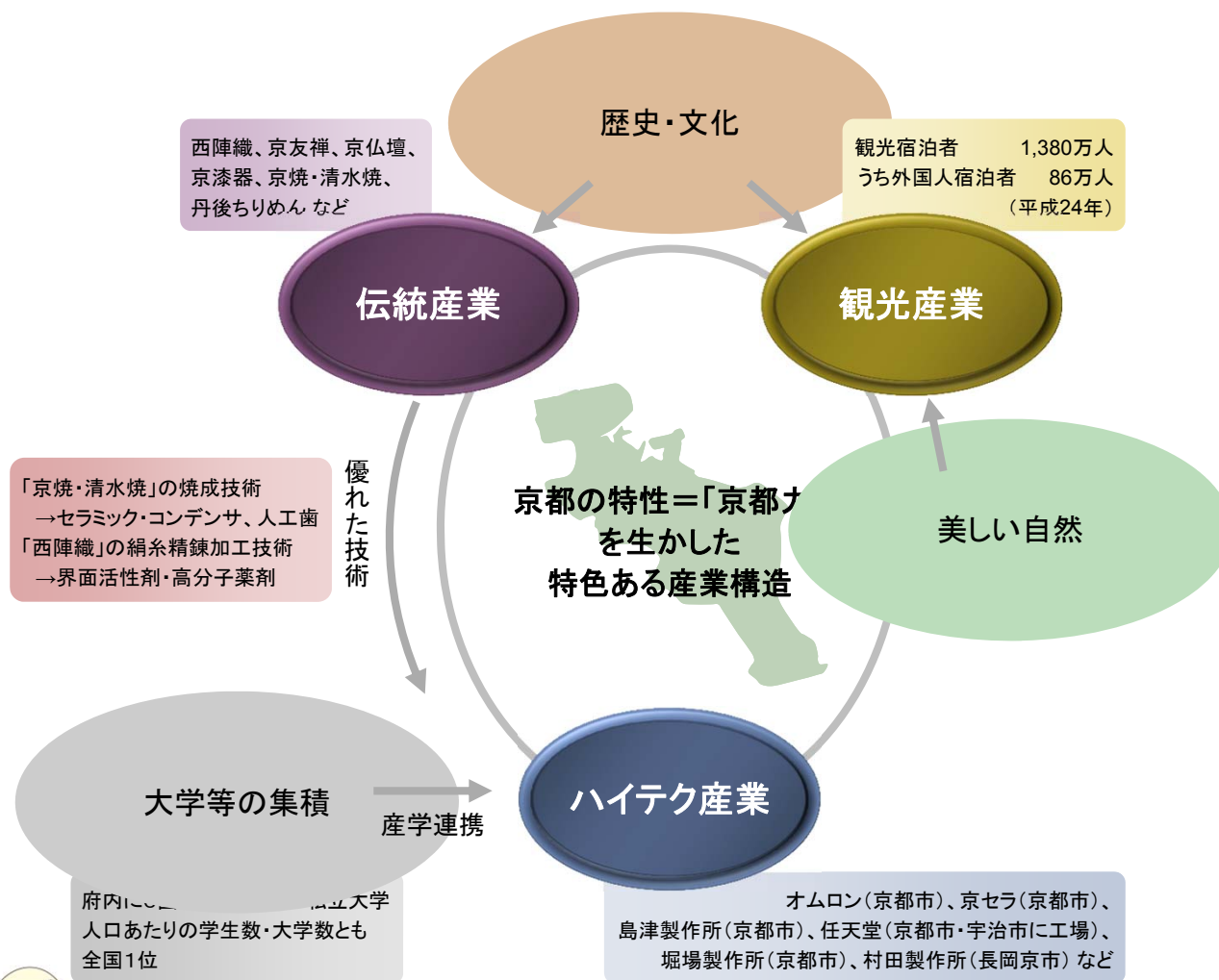
京都府の交通ネットワーク



「京都力」を生かした特色ある産業構造

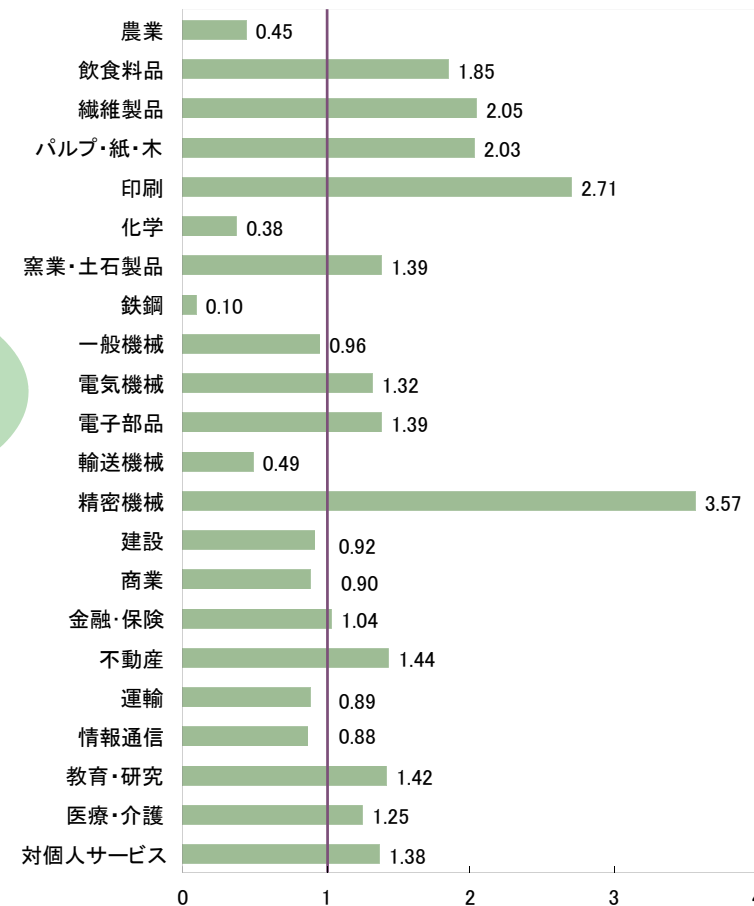


- 京都府経済は、建都1200年の歴史と文化を土台とした「観光産業」と「伝統産業」、伝統産業の優れた技術に新たな知恵を加えて発展した「ハイテク産業」など、京都ならではの高付加価値の産業構造に強みがあります。



京都府の産業別特化係数

※特化係数…部門別生産額の京都府の構成比/全国の構成比
1を上回れば全国に比べて構成比が高い



(資料) 平成17年 京都府産業連関表



高付加価値を創造する企業群



- 京都府の製造業は、「京都ならではの」高い技術力に支えられ、多彩な分野・品目で高い全国シェアを占めています。
- また、独自の技術を有する高収益の優良企業も多く、京都府の法人課税所得金額は全国第7位となっています。

京都府が出荷額で上位の主な品目

分野	品目	出荷金額	全国順位
ハイテク ・ 研究器具	公害計測器	304億円(58%)	1位
	光分析装置	165億円(65%)	1位
	その他分析装置	557億円(53%)	1位
	理化学機械器具	148億円(23%)	2位
	医療用X線装置	288億円(21%)	1位
	半導体・IC測定器	117億円(11%)	2位
製版印刷	フォトマスク※	92億円(10%)	3位
	紙以外の印刷物	958億円(13%)	1位
伝統工芸	既製和服・帯	73億円(42%)	1位
	ちりめん類	38億円(79%)	1位
飲食料品	清酒	586億円(15%)	2位
	和生菓子	355億円(7%)	1位

※電子部品の回路パターンを転写する原版となるガラス乾板
(出所)経済産業省「平成23年工業統計調査」、()内は全国シェア

都道府県別の法人課税所得金額

順位	都道府県	課税所得金額(百万円)	法人数	順位
1	東京	17,705,479	547,579	1
2	大阪	4,045,152	223,273	2
3	愛知	2,377,715	156,117	4
4	神奈川	1,192,867	174,640	3
5	兵庫	904,608	96,343	8
6	福岡	805,363	90,475	9
7	京都	750,991	55,361	12
8	埼玉	712,530	127,779	5
9	千葉	638,202	101,639	7
10	静岡	609,417	75,461	10
11	北海道	584,989	114,023	6
12	広島	547,408	60,613	11
13	群馬	369,916	41,741	17
14	新潟	321,895	43,452	15
15	岡山	317,973	38,889	20

法人数:12位
↑
課税所得金額:7位

(出所)国税庁(平成19～23年度平均)



府経済を支える 観光産業

古都京都の文化財や日本三景の一つである天橋立をはじめ、歴史・文化・自然・景観など多くの観光資源が国内外の観光客をひきつけており、観光産業は府内経済を支える大きな柱の一つとなっています。

「海の京都」の概要

～丹後・中丹 魅力ある観光まちづくり～

27年度までに、陸・海の交通基盤整備が進捗し

人・ものの流れが飛躍的に増大

- 歴史的・地理的背景や交通基盤整備進捗の成果を活かし府北部地域を全国有数の競争力のある観光圏へ
- 重点整備地区の設定や、旅館等の外観デザインを統一するなど、発進力・集客力のある「戦略拠点」の形成
- 「戦略拠点」等を結ぶ観光交流基盤の整備
- 戦略的な広域観光プロモーション

国指定重要文化財数	2,144件	全国2位 (16.6%)	平成25年
歴史的風土保存区域	8,513ha	全国1位 (42.4%)	平成23年



(出所) 文化庁、国土交通省

2013年4月14日 運行開始

京都丹後のすばらしい自然景観をお楽しみいただくため
観光型車両をリニューアル

本日のインテリアが
旅人に温もりと
やすらぎを与える
「あままつ」で
四季折々の自然を
楽しんでください

お問い合わせ 北近畿タンゴ鉄道株式会社 TEL0772-25-2323 KTR 検索



府政ビジョン



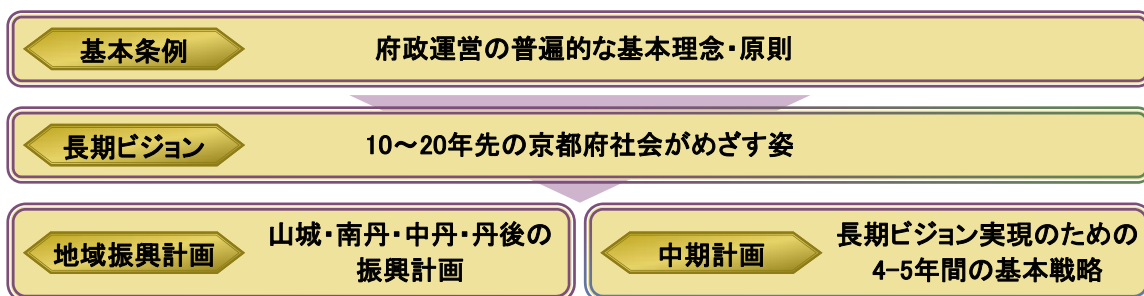
京都府広報監 まゆまろ

「明日の京都」の長期ビジョンと中期計画



- 京都府の新たな行政運営の指針「明日の京都」が平成23年1月からスタートしています。
- 「長期ビジョン」は10年～20年後にめざす姿を、「中期計画」は実現のための4～5年間の基本戦略を定めています
- 「中期計画」では、目標とする水準＝ベンチマークを設定のうえ、「京都力の発揮」などを引き続き実現していきます。

「明日の京都」の構成



『長期ビジョン』の3つの基本方向

- 府民安心の再構築
→ だれもが安心して暮らせる京都づくり
- 地域共生の実現
→ 地域社会が信頼の絆で結ばれ、つながり、支え合う京都づくり
- 京都力の発揮
→ 生活、産業、地域の新たな成長と発展を実現する京都づくり

『中期計画』の構成

- 『長期ビジョン』の3つの基本方向に沿い、17の事象について、①現状・課題、対応方向、②使命、③基本目標（ベンチマーク）、④具体方策を記述

『中期計画』より抜粋 ～「京都力の発揮」関連

人づくり	■ 世界に貢献する最先端の学術研究を推進 など 【数値目標】・関西文化学術研究都市の 大学・研究機関の特許登録件数 1,143件→1,500件(30%増)	産業革新・ 中小企業育成	■ 京都の特性を活かしたブランド産業の育成 【数値目標】・実質GDP成長率 1.27%→増加 ・年間企業立地件数 24件→増加 ■ 世界との産業交流の推進 【数値目標】・舞鶴港の年間コンテナ取扱量 6,690TEU→10,000TEU(過去最高の50%増)
環境の「みやこ」	■ 優れたまち並みや景観、自然や生活環境を創出 など 【数値目標】・京都府景観資産の登録件数13件→30件 (京都市を除く全市町村で1件以上)		■ 京都観光の成長・発展 など 【数値目標】・府内観光客の年間消費額 7,063億円→8,000億円(過去最高)
文化創造	■ 体験機会の充実等で京都文化を継承・発展 など 【数値目標】・府立文化施設の年間来場者数 124.3万人→180万人(50%増)	交流連帯	■ 京都を文化学術研究の交流拠点に 【数値目標】・関西文化学術研究都市の研究機関 60件→75件(25%増) ■ 世界の優れた人材が京都に集まる など 【数値目標】・府内の国際会議年間開催件数 187件→187件(過去10年間で最高)



京都府の財政状況と 府政改革への取組

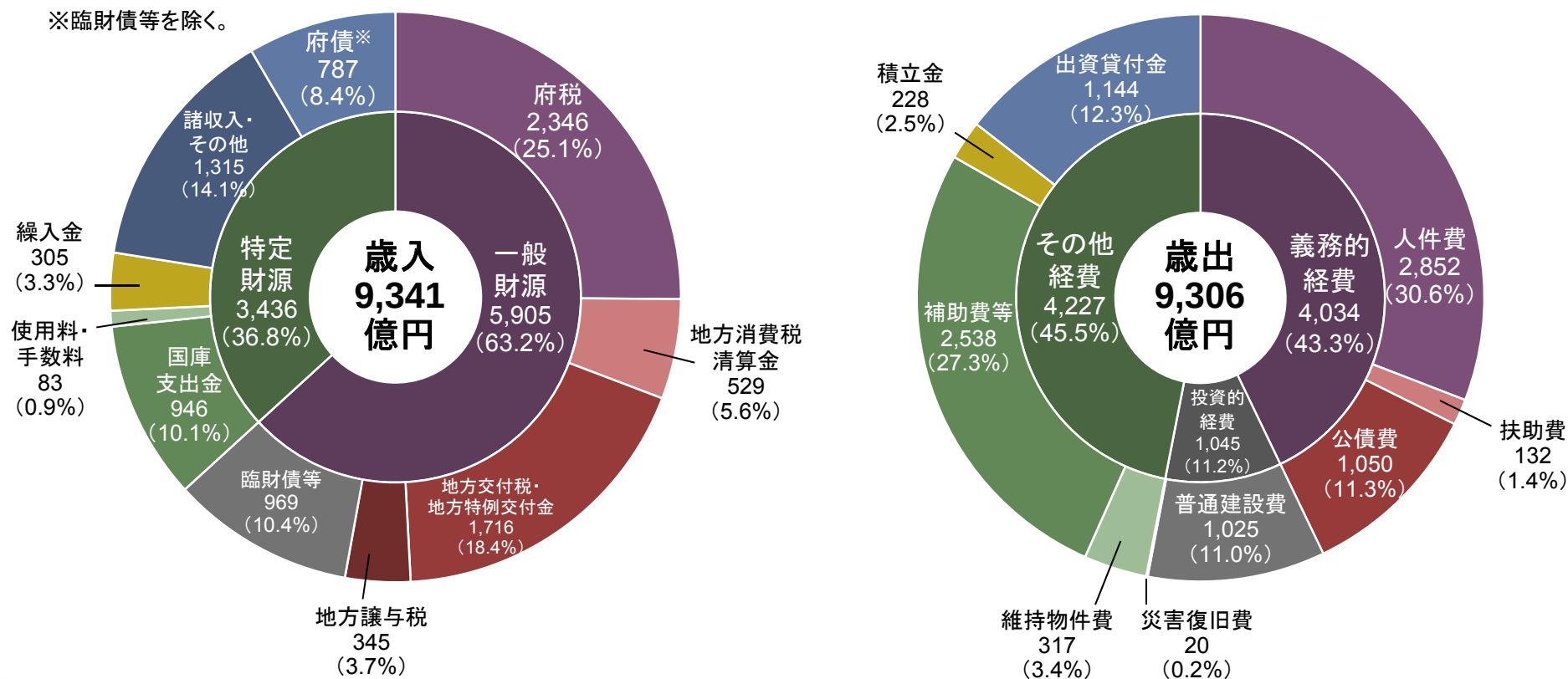


一般会計歳入・歳出決算の構成



- 平成24年度の歳入については、厳しい経済環境の中、一般財源比率は6割超を確保しています。
- 歳出は、義務的経費（人件費、公債費等）が4割を占めており、引続き削減に努めていきます。

平成24年度一般会計決算

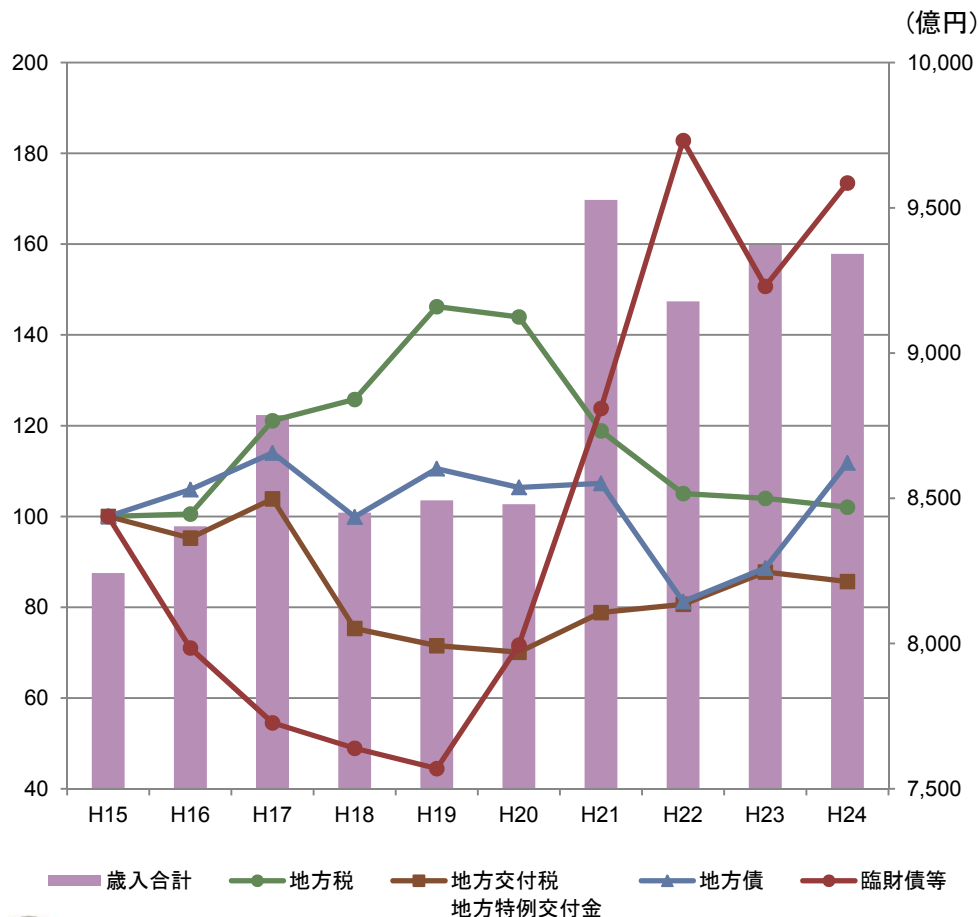


一般会計歳出・歳入決算の推移

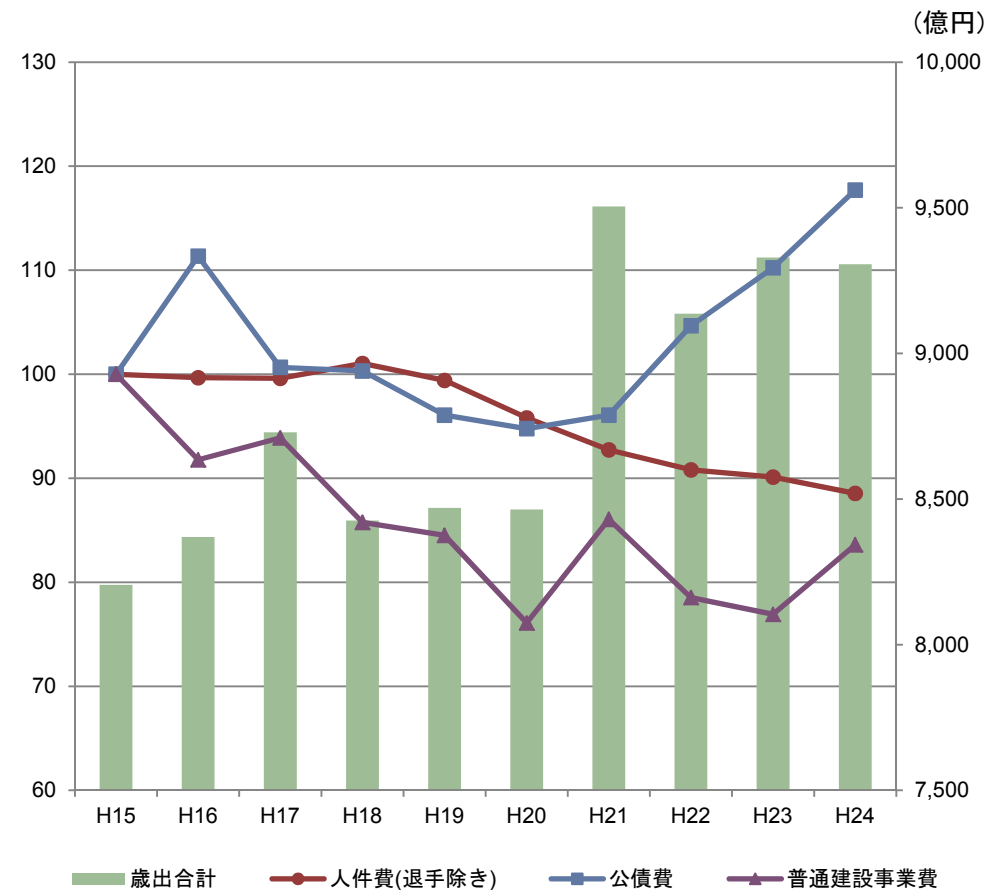


- 景気低迷で府税収入が減少し、臨財債が増加していますが、臨財債の元利償還は全額交付税措置されます。
- 公債費及び普通建設事業費については、「公債費プログラム」に基づき、総額管理を行っています。
- 人件費については引続き、圧縮方向を維持しています。

歳入決算額と主な項目の推移(H15=100)



歳出決算額と主な項目の推移(H15=100)

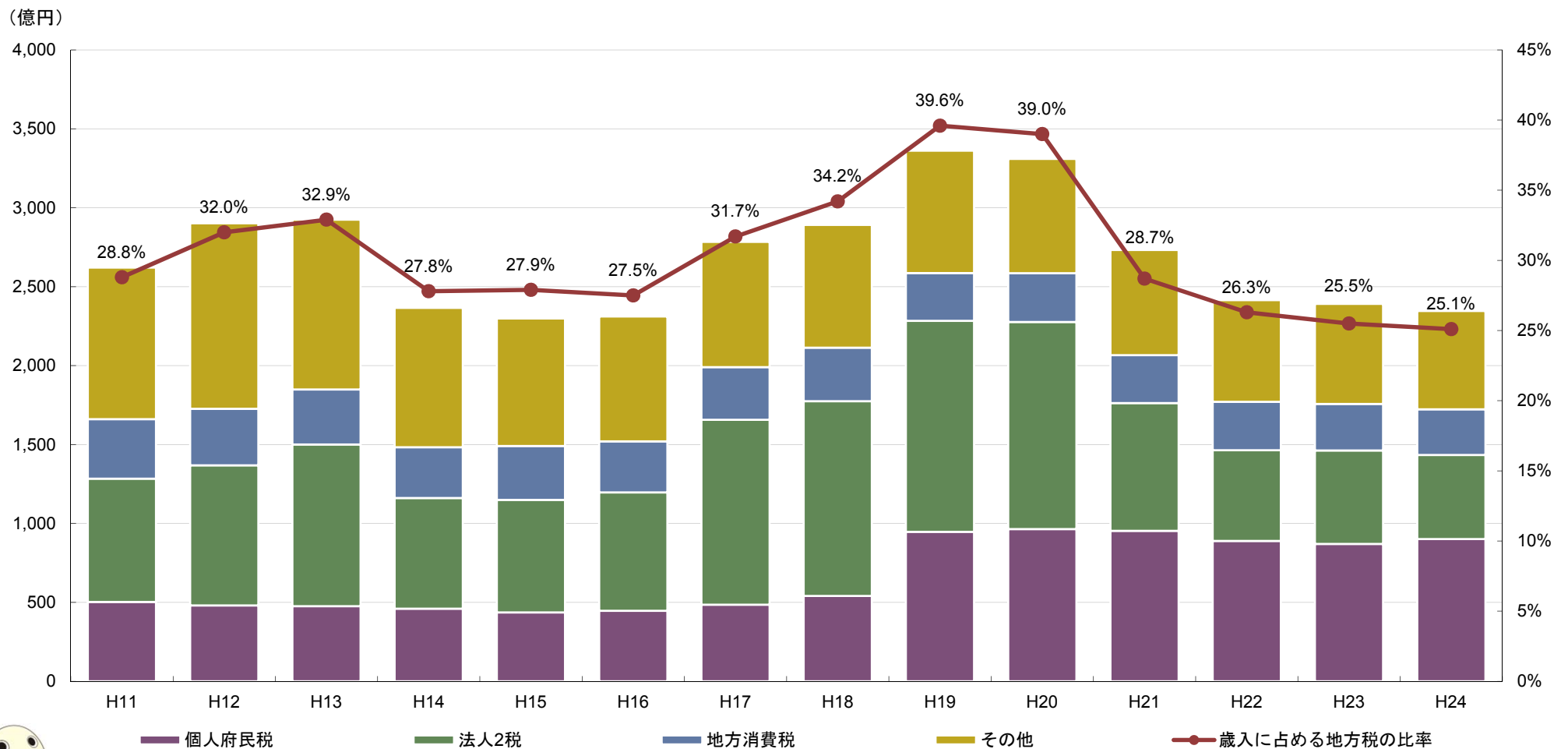


府税収入の状況



- 景気低迷の影響で、平成24年度の府税収入は5年連続で落ち込みました。
- 平成25年度当初予算では、企業からの聞き取りにより法人税が増加する見通しになっております。

府税決算の推移



京都府財政改革の取組み



- これまで財政健全化のためのプログラムを策定し、目標を上回る成果を実現しています。
- 平成21年度以降は『府民満足度最大化プラン』に沿って、府民サービスを持続的・安定的に提供していきます。

財政健全化指針（平成11年度～15年度）

- 金融システム不安で税収が大幅に減少、収支が大きく悪化
- 給与と事業費を一律カット

→ 目標額650億円に対して677億円の収支改善を達成

経営改革プラン（平成16年度～20年度）

- 引き続き厳しい財政状況
- 『給与費プログラム』により、府民サービスに直結しない内部組織・業務を徹底して簡素化
- 『公債費プログラム』により、府債残高を平成25年度に減少に転じさせるよう発行をコントロール

→ 目標額500億円に対して561億円の収支改善を達成

府民満足最大化プラン（平成21年度～25年度）

- 依然厳しい収支見通しのなか、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足の一点に集中
- 府民ニーズを基に、事業仕分けや地域協働を推進
- 業務プロセスの簡素化、強みを伸ばす人材育成強化のほか、『公債費プログラム』も継続

→ 600億円の財政効果を見込む



府民満足向上のための「府民公募型事業」



- 日頃から感じている、身近な気付きによる改善箇所を公募し、事業箇所を決定する「府民参加型」の公共事業を平成21年度に創設
- 「府民の関心」、「府民への説明責任」、「府民の満足度」の3つを向上

府民発意による全国初の新しい公共事業

身近な安心・安全、景観の向上につながる改修・修繕工事

道路の段差解消 舗装の補修 ガードレールや転落防止策の設置
信号機の設置 落石防止対策 河川の護岸・堤防の修繕
道路照明施設、ガードレールなど防護策の取り替えや再塗装など

H21～H24の4年間で、
7千件を超える応募

具体的な提案事例

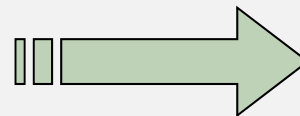
<設置前>



<設置後>



歩道幅がほとんど無い
道路で側溝蓋を設置



京都府の「事業仕分け・評価」



- 府民視点で、個別事業の必要性や実施主体、効果等を見つめ直し、限られた財源を選択と集中により有効活用することで、さらなる府民満足の向上に努めます

事業仕分けの進め方

内部仕分け・評価（職員自らが自己点検）

予算編成システムを活用して、
予算要求時に職員自らが府民視点で検証を実施

主体・手法に加え、府民ニーズ・効果を検証し、企画・財政部門が審査
→ 職員が府民・関係団体の中に入って把握したニーズを予算に反映

要求時・予算案公表後に主な事業の調書を公表
→ 予算編成過程の透明化の一環

→ 約210事業仕分けの調書をHPで公開中

予算への反映効果

外部仕分け

外部有識者による検証
主要な事業を対象…毎年30事業程度

「明日の京都」中期計画の分野別事業の点検を計画的に実施

内部検証や予算査定を通じて、平成24年度当初予算では、288事業・約94億円
平成25年度当初予算では、257事業・約61億円 の見直しを実現



公債費プログラムの実施



- 税収減等の厳しい財政状況を踏まえ、公債費と普通建設事業費を総額で抑制する『公債費プログラム』を、「経営改革プラン」に引き続き「府民満足最大化プラン」でも実施。臨時財政対策債を除いたベースでの府債発行額の抑制に努めています。

『公債費プログラム』の仕組み

実質投資的経費（公債費＋普通建設事業費）を原則として
平成17年度ベースに抑制

平成17年度 当初予算額	公債費 (臨時財政対策債、 災害復興関連起債除く)	877億円	約1,900億円 ＝キャップ
	普通建設事業費 (災害復興関連事業除く)	1,012億円	

公債費が増加

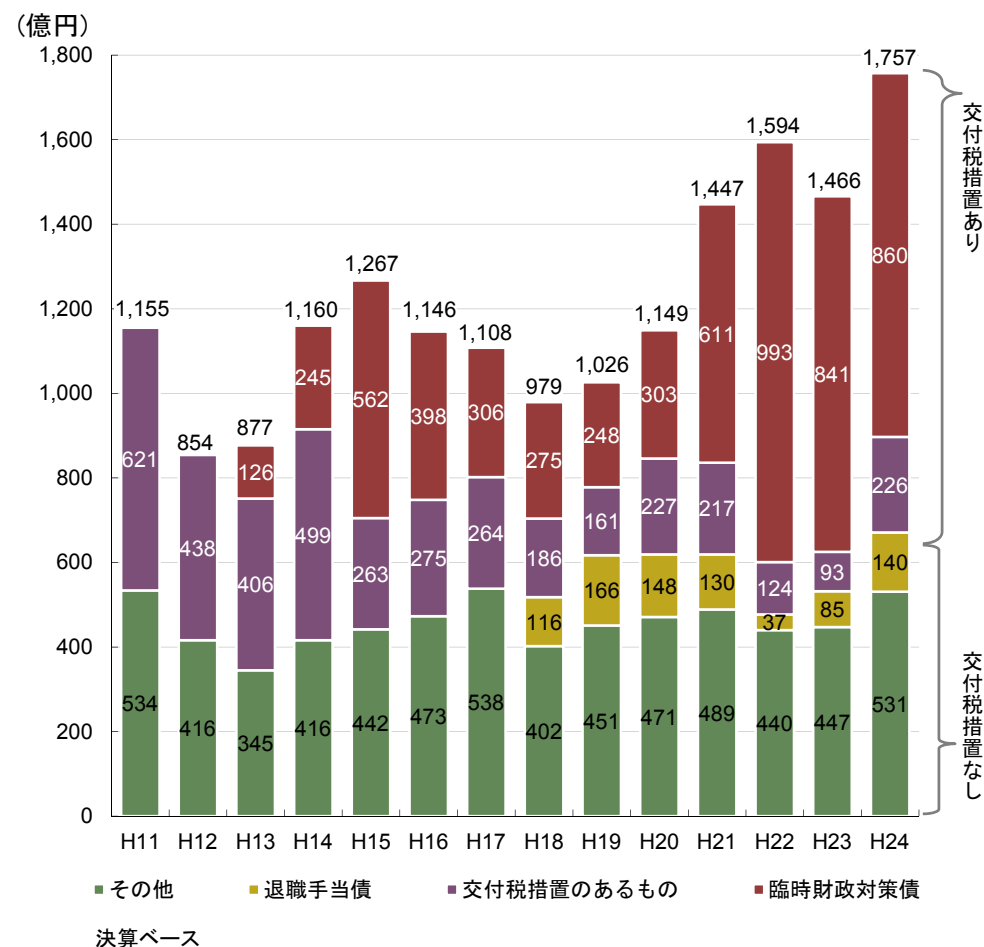
普通建設事業の事業量で調整

- 学校、福祉、警察、病院など生活関連施設の整備
→ 府民ニーズに即して年次計画で着実に整備
- 公共事業は整備箇所の重点化と施工マネジメントを推進

府債残高を平成25年度に減少



府債発行額の推移

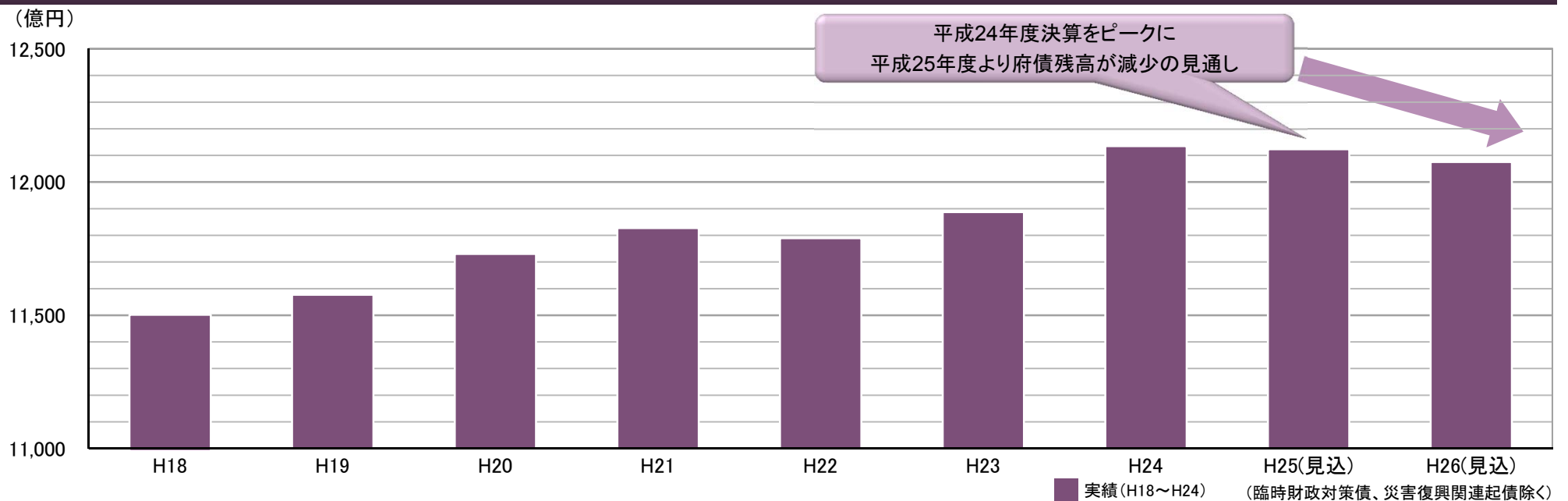


府債残高の見込み

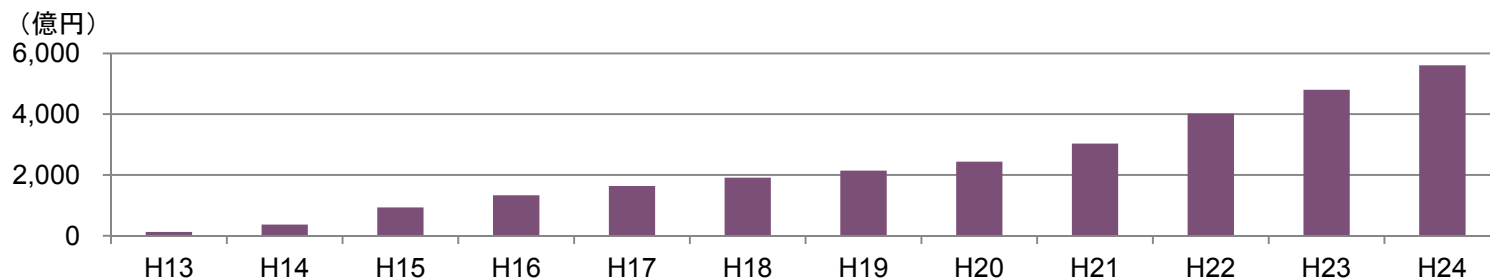


- 『公債費プログラム』を始めとするこれまでの財政健全化努力で、各年度の府債残高はプログラムの計画を下回って推移しています。
- 市場公募債の満期一括償還への移行を進めているため、臨時財政対策債等を除いた府債残高は償還が始まる平成24年度まで上昇しますが、平成25年度以降は減少に転じる見通しです。

府債残高の見通し



ご参考：臨時財政対策債残高の推移

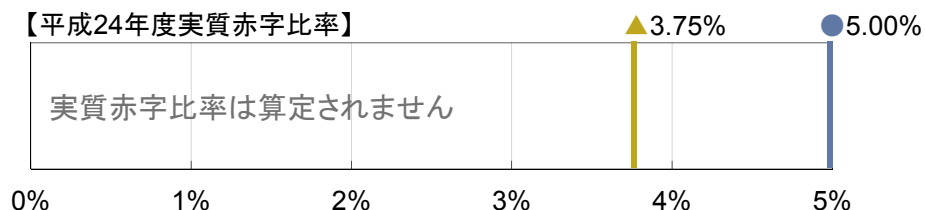


健全化4指標の状況

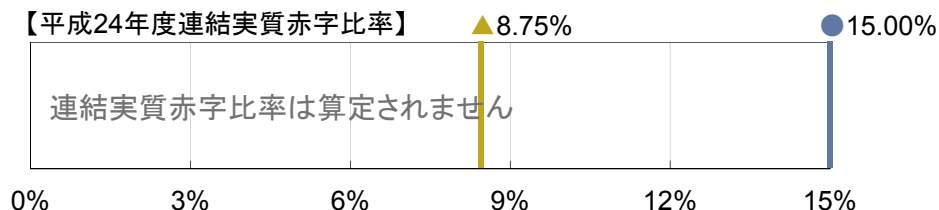


- 健全化4指標についてはいずれも財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る値となっています
- 今後も、適切な財政運営を心がけ健全な府の財政状況を維持します

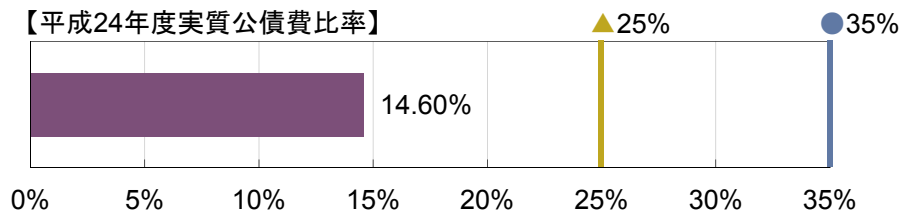
【平成24年度実質赤字比率】



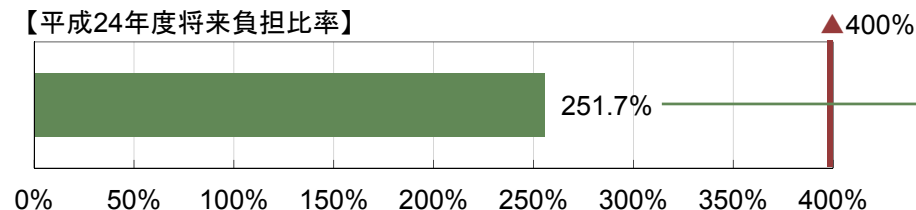
【平成24年度連結実質赤字比率】



【平成24年度実質公債費比率】



【平成24年度将来負担比率】



▲ 早期健全化基準 ● 財政再生基準

※将来負担比率基準(▲)については早期健全化基準のみ。

将来負担比率の算定内容

項目	算定値 (百万円)	算定内容
地方債の現在高	1,880,308	満期一括償還分を含む地方債の実現在高
債務負担行為に基づく支出予定額	6,336	債務負担行為として予算に計上しているもののうち、公債費に準じるものを算定
公営企業債等繰入見込額	39,834	普通会計以外の特別会計に係る地方債の償還等に充てる繰入見込額を算定
組合等負担等見込額		該当なし
退職手当負担見込額	242,325	職員全員が前年度末に自己都合で退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当を算定
設立法人の負債額等負担見込額	19,874	
地方道路公社	0	道路公社の借入金残高等の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
土地開発公社	0	土地開発公社の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
第三セクター等	19,874	第三セクター等への損失補償額のうち、負担が見込まれる額を算定
連結実質赤字額	0	全会計ベースの実質赤字額を算定
組合等連結実質赤字額負担見込額		該当なし
将来負担額計(A)	2,188,677	
充当可能基金	113,572	全基金残高のうち、地方債償還財源へ充当可能な額を算定
充当可能特定歳入	31,138	地方債の償還財源に充てることのできる公営住宅使用料等の特定の歳入の額を算定
基準財政需要額算入見込額	905,249	府債の残高に普通交付税の算入割合を乗じて見込額を算定
充当可能財源等(B)	1,049,959	
分子(A) - (B)	1,138,718	



起債運営について



京都府広報監 まゆまろ

京都府の起債運営の特徴



- 京都府では、投資家の皆様の御意見・御要望を踏まえて、起債運営に反映させるなど、市場との対話を重視した起債運営を行っております。

シ団方式で発行を行う公募公債は原則3の倍数月(6月、9月、12月、3月)に発行します。

- 5年債、10年債については年間の資金計画策定の一助となるよう、発行月を特定しております。
- 発行回数についても、府債の購入機会増加の御要望を頂き、発行回数を増加させております。

22年度以前 年3回 → 23年度以降 年4回

個別投資家訪問を積極的行っております。

- 京都府の財政状況等について、より多くの投資家の皆様に御理解を頂くため、積極的な個別IRを実施しております。

21年度 8件 → 22年度 24件 → 23年度 45件 → 24年度 68件

商品性の改善を積極的行っております。

- 投資家の皆様からの御要望を踏まえ、新たな発行形態や年限の導入を常に検討しております。

新たに主幹事方式で10年債を発行(24年度)

フレックス枠を活用し、4月に10・15年債を、10月に7・10・15年債を同時発行(25年度)



発行実績及び本年度計画



- 平成25年度も全国型の市場公募債として、5年債、10年債、20年債を継続発行します。
- 平成25年4月には、本府初となる、主幹事方式での15年債を発行し、10月には、7年債を発行しました。

(単位: 億円)

〈平成24年度〉	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債			200			100			100			100	500
住民参加型(5年)						25							25
10年債			200			100	100		100			100	600
20年債					200								200
共同発行債	150	50	100	100	50	50		50	50	50	50		700
合計	150	50	500	100	250	275	100	50	250	50	50	200	2,025
〈平成25年度〉	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債			200			100			100			100	500
住民参加型(5年)					25								25
7年債							100						100
10年債	100		200			100	100		100			100	700
15年債	100						100						200
20年債					200			100 (定時償還)					300
共同発行債	100	50	50	100	50	50			50	50	50	50	600
合計	300	50	450	100	275	250	300	100	250	50	50	250	2,425



問い合わせ先



京都府総務部財政課 予算担当

電話 075-414-4415

FAX 075-441-7308

副主査 白波瀬 衛

m-shirahase51@pref.kyoto.lg.jp

副主査 里 友宏

t-sato05@pref.kyoto.lg.jp

財政課URL <http://www.pref.kyoto.jp/zaisei/index.html>



京都府広報監 まゆまる